

食と放射能に関する消費者交流事業 業務仕様書

1 委託業務の名称

食と放射能に関する消費者交流事業

2 委託事業の概要

県産農林水産物消費地の消費者と県内の生産者や流通事業者等との交流を通じ、県内で実施している放射性物質低減の取組や放射能測定検査の状況について紹介するとともに、放射能に関する説明を行い、正確な情報・知識の普及や拡散を図る。

3 委託事業の背景及び目的

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、県外の消費者は、食と放射能についての情報に接する機会が少ないため、そのことに起因する風評が根強く残り、さらに現在では原発事故から12年以上が経過し、年々関心が薄れていく風化が問題となっている。また、令和5年8月24日から多核種除去設備（ALPS）等処理水の海洋放出が開始され、海水中のトリチウム濃度の測定及び公表が今後長期間継続していくため、消費者に正確な情報を伝えていく必要がある。

このことから、消費者が食と放射能について関心を高め、不正確な情報や思い込みに惑わされることがなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及啓発や理解醸成に向けた交流を行うとともに、より多くの消費者に対し情報発信を行い、風評の払拭に資することをねらいとして本事業を実施する。

4 委託事業内容

(1) 対象者

ア 地域

県産農林水産物の主要な消費地に居住する県外消費者（東北、関東、北陸地方）を対象とすること。

※ただし、令和6年能登半島地震の影響を踏まえ、対象地域を変更する可能性がある。その場合には改めて協議する。

イ 年齢層

県産農林水産物を購入し食する機会が多い主婦層やファミリー層をはじめ、将来的な需要が期待され、情報発信の拡散力の高い若年層にも配慮し、十分な効果が見込まれるようにすること。

(2) 企画の主旨及び必須事項

ア 「食と放射能」に関する県外消費者の意識の現状と課題を的確に把握・分析し、解決に向けた企画とすること。食のリスクコミュニケーションを消費者が理解し、消費者が自ら行動することを主旨とする。

イ 県内の生産者等と県外の消費者が相互に交流することを促進し、さらに消費者が自らこの事業を通じて得た情報を周囲に広めるための手法を取ること。

ウ 下記（3）、（4）のイベント等に直接参加する消費者に対し、消費者庁が発

行する冊子「食品と放射能Q & A」(以下「Q&A」とする)を配付すること。(冊子は県が準備。)

エ 情報発信については、「Q&A」の内容を理解し、正確な情報・知識が広く拡散され、確実に浸透するよう工夫すること。

オ 参加者には可能な範囲で、情報発信・拡散に協力が得られるように計画すること。

例えば、参加者自身の SNS で発信する、など。

カ 「参加募集告知」、「イベント事後レポート周知」のいずれも実施し、イベントに参加できなかった対象者にも情報が伝わるように計画すること。

キ 参加者にはアンケートを実施し、「食と放射能」に関する情報や福島県産品に対する意識等を集計し事業の実効性を検証すること。

ク 以下の(3)、(4)の参加者を200名以上とし、「Q & A」を説明配付し、直接イベント等に参加する人数とする。(アンケートのみやTVやラジオ視聴者、SNSのみの参加は人数として含めない。)

ケ 以下の(3)、(4)、(5)を併せて実施すること。

コ 消費生活課及び消費者庁が過去に実施した事業の中で関わった専門家や生産者、大学関係者などを活用することも可能であるため、必要に応じて調整すること。

(3) 県内での事業

ア 県外の消費者を県内に招聘し、生産者等と交流する機会(イベント等)を企画すること。

イ 体験型を重視し、例えば農家民泊やフードキャンプ、BBQ、釣り、収穫体験など手法は問わないが、実体験を通じ、福島県の農林水産物が安全であることを参加した消費者が実感できる取り組みとなるよう工夫すること。

ウ 放射能に関する説明や実習、農林水産業における放射線低減対策や放射能検査の紹介などを取り入れること。

エ 訪問先に福島県環境創造センターや福島第一原子力発電所、中間貯蔵施設など放射能に関する取り組みや復興・廃炉について学べる場所を取り入れること。なお、生産者や震災の語り部などとの交流を必ず行程に組み込むこと。

(4) 県外での事業

ア 県外の消費地において生産者等と交流するイベント等を企画すること。

農林水産物の試食、郷土料理試食、地酒等の試飲などを通じ、福島県産品が安全であることを参加した消費者が実感できる取り組みとなるように工夫すること。

イ イベント等の回数や参加者数は限定しないが、アンケート等により参加者数を把握すること。集客力のあるイベント1回又は10人程度の小規模なイベントを数回実施などいずれかで可。

ウ (3)の県内事業での体験を通じ、消費者自身が地元で企画するイベントなど、組み合わせることも可能とする。例えば、県外の大学生が県内の農家を訪問し、食と放射能に関する取り組みを学び、地元の消費者に対するイベントの企画に参加するなど。

(5) 情報発信事業

新聞・テレビを含む各種メディアや SNS などの媒体を通じて、「食と放射能」に関する福島県内の取り組みや、正しい情報が発信・拡散されるような企画を立案・実行すること。

例えば、対象地域における放送局とのタイアップやインターネット（SNS）広告など。

また、(3)、(4)の事業と組み合わせることも可能とする。ALPS 処理水やトリチウムを知る親子体験ツアーを実施し、地元テレビなどで取り上げるなど。

5 成果品

- (1) 業務実績報告書（事業実施に関する経過、事業成果に対する分析・課題の記載、持続的な取組とするための手立ての記載等）
- (2) 事業で製作したツール等一式（動画データ、資料等）
- (3) その他、別途担当者が指示するもの一式

6 事業実施上の注意点

- (1) 業務の全部を一括して再委託することを禁止する。また、業務の一部を再委託する場合は、県内企業が対応可能な業務はできるだけ県内企業へ再委託することとし、予め、発注者の承諾を得ること。
- (2) 本業務に関する統括責任者を配置するとともに、トラブルの対応及び苦情等の処理を実施すること。
- (3) 事業実施における参加料の徴収については、その費用が受注者の利益にならないよう、あらかじめ充当先を決めておくこと。
- (4) 本事業で取り扱う農林水産物は、福島県産品とすること。
- (5) 本事業実施に関わる、参加者、県内生産者その他関係各所が円滑なコミュニケーションを図ることができるよう、各所への的確な指示・依頼を行い、参加者がスムーズに参加できるようにすること。
- (6) 参加者の安全確保に努めるなど、善良な管理者としての注意義務を果たすこと。
- (7) 本業務に関係する諸法令を遵守すること。

7 提出書類等

次の書類をそれぞれの期限までに提出すること。

	書類名等	提出期限
(1)	着手届	契約締結後 7 日以内
(2)	実施工程表	契約締結後 7 日以内
(3)	統括責任者通知書	契約締結後 7 日以内
(4)	進捗状況報告記録	毎月報告後 7 日以内
(5)	完了届	業務完了後 7 日以内
(6)	成果品	履行期限
(7)	その他発注者が必要と認めるもの	発注者が指定する日

8 その他

- (1) 進捗状況及び今後の見通しについて、毎月 1 回発注者へ対面で報告し、その内容をまとめた記録を作成すること。記録には、報告に伴う打合せ記録を含む。
- (2) 本仕様書に定めのない事項及び委託業務に関し疑義が生じた場合については、発注者と協議すること。ただし、社会通念上当然必要と思われるものについては、本仕様書に明示がなくとも、委託業務に含まれるものとする。
- (3) 委託業務により作成した映像、音声、写真及び成果品一式の著作権及び所有権は、福島県に帰属するものとする。
- (4) 本業務について、会計検査が行われる場合は、検査に協力をする。委託事業完了後においても同様とする。
- (5) 本業務は、国の交付金を活用する予定であり、同交付金では、実績の確認が困難な経費（按分できない経費）や事業終了後の継続使用が可能な汎用性の高い物品及び収益が生じる経費は、対象経費として計上できないことから、委託先における負担とすること。（例：負担金、デジタルカメラ・プリンター等の備品購入費等）
- (6) 本業務の履行期限は、令和 7 年 2 月 28 日とする。